平成 27 年 12 月 16 日

各　位

会　社　名　イーター電機工業株式会社
代表者名　　代表取締役社長　　髙橋　洋
（JASDAQ・コード　6891）
問い合せ先　取締役管理部長　増田　幸一
（電話　03―3745―7762）

「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成 24 年 5 月 16 日に開示いたしました。「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 27 年 12 月 16 日)付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期報告書の提出、過年度決算短信等の訂正および有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶ為、訂正前及び訂正後の前文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

〔訂正後〕

JASDAQ

# 平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月16日

上場会社名　イーター電機工業株式会社　上場取引所　大

コード番号　6891　URL　http://www.eta.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　浩之

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）高橋　洋　TEL　03-3745-6740

定時株主総会開催予定日　平成24年６月27日　有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日

配当支払開始予定日　―

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

## １．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 5,089 | △33.5 | 286 | △0.2 | 163 | 72.7 | △434 | ― |
| 23年３月期 | 7,649 | 20.1 | 286 | ― | 94 | ― | △157 | ― |

（注）包括利益　24年３月期　△384百万円（―%）　23年３月期　△78百万円（―%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年３月期 | △45.76 | ― | △58.0 | 2.6 | 5.6 |
| 23年３月期 | △17.79 | ― | △16.6 | 1.3 | 3.8 |

（参考）持分法投資損益　24年３月期　△19百万円　23年３月期　―百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 4,668 | 591 | 12.4 | 60.82 |
| 23年３月期 | 8,033 | 2,141 | 11.5 | 96.88 |

（参考）自己資本　24年３月期　578百万円　23年３月期　920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年３月期 | △325 | 116 | 119 | 49 |
| 23年３月期 | △316 | △280 | 691 | 495 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年３月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 24年３月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 25年３月期（予想） | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | | ― | |

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 1,700 | △49.2 | 60 | △78.3 | 20 | △87.8 | 15 | — | 1.58 |
| 通期 | 4,000 | △21.4 | 320 | 15.5 | 240 | 76.5 | 200 | — | 21.04 |

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規　—社（社名）　　、除外　１社（社名）山陽電子工業株式会社

〔添付資料〕18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年３月期 | 9,511,067株 | 23年３月期 | 9,511,067株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年３月期 | 6,546株 | 23年３月期 | 6,546株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年３月期 | 9,504,521株 | 23年３月期 | 8,849,845株 |

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 3,275 | △14.0 | 116 | 187.8 | 20 | — | △1,166 | — |
| 23年３月期 | 3,806 | 18.9 | 40 | — | △117 | — | 112 | — |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年３月期 | △122.71 | — |
| 23年３月期 | 12.70 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 4,339 | 399 | 9.2 | 42.07 |
| 23年３月期 | 5,935 | 1,565 | 26.4 | 164.66 |

（参考）自己資本　24年３月期　399百万円　23年３月期　1,565百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 1,485 | △20.1 | 52 | △16.1 | 6 | 500.0 | 2 | — | 0.21 |
| 通期 | 3,550 | 8.4 | 290 | 150.0 | 200 | 900.0 | 180 | — | 18.94 |

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については２ページ「１．経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

（訂正後）

○添付資料の目次


１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 7
（４）内部管理体制の整備・運用状況 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（開示の省略） …… 28
（賃貸等不動産関係） …… 28
（企業結合等関係） …… 28
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 38
（６）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（貸借対照表関係） …… 39
（損益計算書関係） …… 40
（株主資本等変動計算書関係） …… 40
（企業結合等関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 41
６．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42
（２）その他 …… 42

## １．経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降、生産供給網の復旧に伴い持ち直しの兆しが見えたものの、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化などの世界的な経済不安があり、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。当社グループにおきましては、主要な事業領域である電源機器関連事業部門において、生産委託先の被災により４月の生産高が一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

下期においては、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました受注・売り上げ目標を下回って推移いたしました。

なお、第１四半期において、連結子会社であります山陽電子工業株式会社の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによる特別損失を計上いたしております。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高5,089百万円(前期比33.5%減)、営業利益286百万円（前期比0.2%減）、経常利益163百万円（前期比72.7%増）、当期純損失434百万円（前期157百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電源機器関連事業）

当セグメントにおきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより４月の生産高が一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

下期においては、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました受注・売り上げ目標を下回って推移いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高3,700百万円(前期比11.6%減)、セグメント利益144百万円(前期比3.3%減)となりました。

（通信・放送関連事業）

当セグメントにおきましては、国土交通省のダム放流警報設備、市町村合併による行政防災無線設備の整備事業、地上デジタル放送向け局舎の販売、国土交通省の河川、道路監視設備等の通信設備工事、保守点検業務、地上デジタル放送の岡高地区の小規模中継局建設工事等の受注、売上に努めました。

この結果、売上高849百万円（前期比55.2%減）、セグメント利益73百万円（前期比49.2%減）となりました。

（電子ソリューション関連事業）

当セグメントにおきましては、半導体分野の設備投資が順調で半導体製造関連装置が増収増益に大きく貢献しました。しかし、耐雷部門は、新製品や新規顧客開拓により、期末にむけて売上を回復したものの、計画を下回りました。また、放送部門も計画を下回りましたものの若干明るい兆しは見えてきています。

この結果、売上高190百万円（前期比70.8%減）、セグメント利益34百万円（前期比42.6%増）となりました。

（医療・環境関連事業）

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器は一部部材の入荷遅れが響き、計画しておりました売上を下回りました。産業用酸素濃縮装置と産業用窒素濃縮装置につきましては設備投資が回復し、比較的堅調に推移しました。血液浄化装置につきましては、下期に受注は戻りつつありますが、売上までは寄与せず低調に推移しました。

この結果、売上高353百万円（前期比62.9%減）、セグメント利益34百万円（前期32百万円の損失）となりました。

なお、第１四半期において、連結子会社であります山陽電子工業株式会社の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、第２四半期連結会計期間より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。

したがって、「通信・放送関連事業」及び「電子ソリューション関連事業」、「医療・環境関連事業」においては、第１四半期連結会計期間の損益のみとなっており、前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

②次期の見通し

今後の経済環境は、世界的に不透明感の中で推移しており、いまだに予断をゆるさない状況が続いております。次期におきましてもこの様な環境の下にあっては、受注・売上が低迷する事が予測されますが、生産体制の改善を機軸としたコスト管理をこれまで以上に徹底し、さらなる収益改善を目指してまいります。なお、特に上期においては、この様な厳しい状況の下、受注・売上が低位で推移する事が予想されますが、すでに販売を開始いたしました、新製品の本格的な売上が下期において発現し、通期の売上目標を達成可能にするものと予測しております。

連結業績につきましては、売上高4,000百万円(前期比21.4%減)、営業利益320百万円(前期比15.5増)、経常利益240百万円(前期比76.5%増)、当期純利益200百万円(前期449百万円の赤字)、また個別業績につきましては、売上高3,550百万円（前期比8.4%増）、営業利益290百万円(前期比150.0%増)経常利益200百万円（前期比900.0%増）、当期純利益180百万円（前期1,166百万円の赤字）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し92百万円減少しました。

また、連結子会社であります山陽電子工業株式会社の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社としたことにより、353百万円減少し、49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、325百万円（前期339百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は、116百万円（前期256百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、119百万円（前期691百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 株主資本比率（%） | 22.7 | 17.7 | 14.3 | 11.3 | 11.8 |
| 時価ベースの株主資本比率（%） | 9.4 | 3.6 | 10.1 | 8.9 | 8.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 8.1 | 9.1 | 6.6 | － | － |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 6.8 | 1.3 | 1.1 | － | － |

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成23年３月期及び平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度末の配当につきましては、まことに遺憾ながら連結決算において当期純損失を計上し、個別決算においても、当期純損失を計上することから配当を見送らせていただきます。

今後の配当につきましては、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等により復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追随もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があり、新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、286,948千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当連結会計年度におきましては286,478千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,674,899千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

しかしながら、下期において、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移しており、今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは予測されるものの、その時期が不明確であることや、世界的な経済情勢がいまだ不透明な中にあっては、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## ２．企業集団の状況

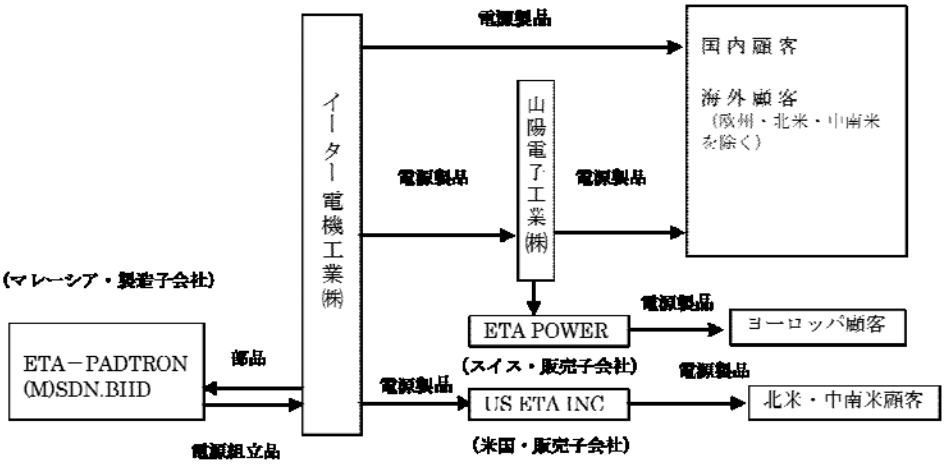
当社グループは、当社及び海外子会社３社で構成され、電源機器関連事業を主な事業としております。

当社は、電源機器関連事業の単一セグメントであります。

前連結会計年度において、連結子会社でありました山陽電子工業株式会社については、平成23年５月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第１四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、「通信・放送関連事業」、「電子ソリューション関連事業」及び「医療・環境関連事業」は、第１四半期連結累計期間の損益計算書のみ連結しております。




(注) 山陽電子工業㈱は関連会社、他3社は連結子会社となります。

## ３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。
さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率２桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界において、厳しい経済環境が続く事が予想されるのなかで、当期の業績結果を踏まえ、当社は、これまで推し進めてまいりました、全社的構造改革をさらに推進し、安定的増産体制を確立してまいります。今後、電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、『①動いて提案する会社②しっかりものを作る会社③新製品をスピーディーに開発し、立ち上げる会社』を会社方針に掲げ活動してまいります。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにIS014001認証を取得しております。品質方針を定めたIS09001とあわせて、社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題と認識しております。

また、平成20年４月より始まっております金融商品取引法における「内部統制報告書制度」を踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に内部統制体制の整備をより推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 672,147 | 49,941 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,362,989 | 125,228 |
| 商品及び製品 | 724,733 | 730,026 |
| 仕掛品 | 617,642 | 284,295 |
| 原材料及び貯蔵品 | 977,872 | 890,004 |
| 未成工事支出金 | 275,148 | － |
| 繰延税金資産 | 27,829 | － |
| 未収入金 | 199,512 | 184,100 |
| その他 | 172,466 | 153,890 |
| 貸倒引当金 | △6,710 | △6,068 |
| 流動資産合計 | 5,023,633 | 2,411,418 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,171,302 | 419,558 |
| 減価償却累計額 | △845,560 | △334,851 |
| 建物及び構築物（純額） | 325,742 | 84,707 |
| 機械装置及び運搬具 | 104,680 | 39,749 |
| 減価償却累計額 | △72,057 | △29,985 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 32,623 | 9,764 |
| 工具、器具及び備品 | 1,207,097 | 787,563 |
| 減価償却累計額 | △1,070,010 | △719,737 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 137,087 | 67,826 |
| 土地 | 1,520,361 | 946,051 |
| リース資産 | 3,801 | 3,801 |
| 減価償却累計額 | △1,636 | △2,270 |
| リース資産（純額） | 2,164 | 1,531 |
| 建設仮勘定 | － | 980 |
| 有形固定資産合計 | 2,017,979 | 1,110,860 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 291,854 | 28,097 |
| 特許実施権 | 27,091 | 19,575 |
| ソフトウエア | 58,992 | 6,292 |
| その他 | 19,013 | 18,215 |
| 無形固定資産合計 | 396,951 | 72,181 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 193,699 | 877,968 |
| 長期貸付金 | 64,183 | 38,533 |
| その他 | 373,131 | 193,260 |
| 貸倒引当金 | △36,358 | △36,103 |
| 投資その他の資産合計 | 594,655 | 1,073,658 |
| 固定資産合計 | 3,009,587 | 2,256,700 |
| 資産合計 | 8,033,220 | 4,668,118 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,369,983 | 497,870 |
| 短期借入金 | 2,184,701 | 1,694,530 |
| 1年内償還予定の社債 | 9,800 | － |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 709,747 | 669,824 |
| リース債務 | 665 | 498 |
| 未払法人税等 | 121,421 | 14,529 |
| 賞与引当金 | 28,710 | － |
| 役員賞与引当金 | 700 | － |
| 受注損失引当金 | 6,366 | － |
| 未払金 | 79,208 | 29,000 |
| 未払費用 | 139,927 | 87,736 |
| 前受金 | 7,281 | 808,989 |
| その他 | 374,252 | 55,802 |
| 流動負債合計 | 5,032,763 | 3,858,782 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,400 | － |
| 長期借入金 | 354,686 | 90,884 |
| リース債務 | 1,607 | 1,108 |
| 繰延税金負債 | 113,589 | 845 |
| 退職給付引当金 | 169,763 | 114,373 |
| 役員退職慰労引当金 | 168,531 | 8,980 |
| その他 | 805 | 1,323 |
| 固定負債合計 | 859,383 | 217,517 |
| 負債合計 | 5,892,146 | 4,076,299 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,569,111 | 1,569,111 |
| 資本剰余金 | 761,121 | 761,121 |
| 利益剰余金 | △1,394,184 | △1,738,229 |
| 自己株式 | △1,949 | △1,949 |
| 株主資本合計 | 934,099 | 590,054 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △568 | 113 |
| 為替換算調整勘定 | △12,774 | △12,094 |
| その他の包括利益累計額合計 | △13,342 | △11,980 |
| 少数株主持分 | 1,220,316 | 13,745 |
| 純資産合計 | 2,141,073 | 591,818 |
| 負債純資産合計 | 8,033,220 | 4,668,118 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 7,649,674 | 5,089,631 |
| 売上原価 | 5,837,715 | 3,843,670 |
| 売上総利益 | 1,811,959 | 1,245,961 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 37,517 | 7,459 |
| 広告宣伝費 | 19,583 | 7,605 |
| 役員社員給与手当等 | 608,336 | 361,673 |
| 退職給付費用 | 23,608 | 7,726 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,387 | 2,916 |
| 賞与引当金繰入額 | 16,483 | 14,339 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 700 | － |
| 減価償却費 | 29,712 | 14,244 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,363 | 975 |
| 支払手数料 | 159,603 | 162,937 |
| のれん償却額 | 24,494 | 1,755 |
| その他 | 583,221 | 377,848 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,525,010 | 959,482 |
| 営業利益 | 286,948 | 286,478 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,595 | 1,559 |
| 受取配当金 | 251 | 357 |
| 保険解約返戻金 | － | 4,532 |
| 助成金収入 | 153 | － |
| 持分法による投資利益 | 420 | － |
| 貸倒引当金戻入額 | 25,091 | 1,063 |
| その他 | 17,481 | 19,019 |
| 営業外収益合計 | 44,994 | 26,531 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 93,444 | 80,226 |
| 手形売却損 | 16,343 | 8,790 |
| 為替差損 | 63,373 | 8,267 |
| 持分法による投資損失 | － | 19,054 |
| 支払手数料 | 50,641 | 30,458 |
| その他 | 13,736 | 3,147 |
| 営業外費用合計 | 237,539 | 149,945 |
| 経常利益 | 94,403 | 163,064 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 169,813 | － |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 111,300 | － |
| 固定資産売却益 | 731 | － |
| 受取補償金 | 33,274 | － |
| 特別利益合計 | 315,120 | － |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | 338,264 | 456,408 |
| 固定資産除却損 | 1,696 | 191 |
| 投資有価証券売却損 | 81 | － |
| 投資有価証券評価損 | 2,532 | － |
| 貸倒損失 | 8,977 | － |
| たな卸資産除却損 | － | 3,625 |
| たな卸資産廃棄損 | 8,040 | － |
| 固定資産売却損 | － | 991 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9,050 | － |
| 特別損失合計 | 368,644 | 461,217 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 40,880 | △298,152 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 113,220 | 96,239 |
| 法人税等調整額 | 12,316 | △8,166 |
| 法人税等合計 | 125,537 | 88,072 |
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △84,657 | △386,225 |
| 少数株主利益 | 72,788 | 48,674 |
| 当期純損失（△） | △157,445 | △434,900 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △84,657 | △386,225 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,521 | 554 |
| 為替換算調整勘定 | 8,143 | 1,060 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | － | 127 |
| その他の包括利益合計 | 6,622 | 1,742 |
| 包括利益 | △78,034 | △384,483 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △142,107 | △431,302 |
| 少数株主に係る包括利益 | 64,072 | 46,819 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,520,134 | 1,569,111 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 48,977 | － |
| 当期変動額合計 | 48,977 | － |
| 当期末残高 | 1,569,111 | 1,569,111 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 712,144 | 761,121 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 48,977 | － |
| 当期変動額合計 | 48,977 | － |
| 当期末残高 | 761,121 | 761,121 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △1,236,738 | △1,394,184 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失（△） | △157,445 | △434,900 |
| 連結範囲の変動 | － | 90,855 |
| 当期変動額合計 | △157,445 | △344,045 |
| 当期末残高 | △1,394,184 | △1,738,229 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,887 | △1,949 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 当期変動額合計 | △61 | － |
| 当期末残高 | △1,949 | △1,949 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 993,652 | 934,099 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 97,954 | － |
| 当期純損失（△） | △157,445 | △434,900 |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 連結範囲の変動 | － | 90,855 |
| 当期変動額合計 | △59,552 | △344,945 |
| 当期末残高 | 934,099 | 590,054 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 952 | △568 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | － | △507 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,521 | 1,189 |
| 当期変動額合計 | △1,521 | 681 |
| 当期末残高 | △568 | 113 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △19,464 | △12,774 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,689 | 680 |
| 当期変動額合計 | 6,689 | 680 |
| 当期末残高 | △12,774 | △12,094 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △18,511 | △13,342 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | － | △507 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,168 | 1,869 |
| 当期変動額合計 | 5,168 | 1,362 |
| 当期末残高 | △13,342 | △11,980 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 417,206 | 1,220,316 |
| 当期変動額 | | |
| 連結子会社の減少による少数株主持分の増減 | － | △1,176,147 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 803,110 | △30,424 |
| 当期変動額合計 | 803,110 | △1,206,571 |
| 当期末残高 | 1,220,316 | 13,745 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,392,347 | 2,141,073 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 97,954 | － |
| 当期純損失（△） | △157,445 | △434,900 |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 連結範囲の変動 | － | △1,085,799 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 808,279 | △28,554 |
| 当期変動額合計 | 748,726 | △1,549,254 |
| 当期末残高 | 2,141,073 | 591,818 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 40,880 | △298,152 |
| 減価償却費 | 126,504 | 62,985 |
| のれん償却額 | 24,494 | 1,755 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 12,167 | △19,820 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △92,062 | △43,083 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 11,435 | 21,834 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 700 | △700 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △214,592 | △1,844 |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | △2,419 | △6,366 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,781 | △1,916 |
| 支払利息 | 93,444 | 80,226 |
| 為替差損益（△は益） | 46,624 | 801 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △420 | 19,054 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 81 | － |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 2,532 | － |
| 固定資産売却損益（△は益） | △731 | 991 |
| 固定資産除却損 | 1,696 | 191 |
| 受取補償金 | △33,274 | － |
| 持分変動損益（△は益） | 338,264 | 456,408 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9,050 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △211,300 | △661,870 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △652,155 | 261,089 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △17,478 | 801,708 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △10,036 | 15,347 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 41,509 | △199,153 |
| その他 | 217,149 | △733,979 |
| 小計 | △269,715 | △244,492 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,710 | 9,060 |
| 利息の支払額 | △98,116 | △81,530 |
| 法人税等の支払額 | △10,086 | △8,462 |
| 補償金の受取額 | 60,000 | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △316,208 | △325,425 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | 150,216 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △54,650 | △20,426 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,064 | 2,661 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △155,868 | △748 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,624 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △33,281 | － |
| 貸付けによる支出 | △49,000 | △21,310 |
| 貸付金の回収による収入 | 225 | 5,284 |
| その他 | △1,134 | 992 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △280,021 | 116,671 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 2,819 | △39,825 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △128,364 | △39,519 |
| 長期未払金の返済による支出 | △1,533 | △1,151 |
| 株式の発行による収入 | 633,248 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △61 | － |
| 少数株主への配当金の支払額 | △14,260 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 691,848 | 119,503 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,326 | △3,401 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 94,290 | △92,651 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | － | △353,141 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 401,443 | 495,734 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 495,734 | 49,941 |

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、286,948千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは316,208千円のマイナスであります。

当連結会計年度におきましては286,478千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,674,899千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

しかしながら、下期において、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移しており、今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは予測されるものの、その時期が不明確であることや、世界的な経済情勢がいまだ不透明な中にあっては、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　３社

連結子会社の名称　ETA POWER AG
U.S.ETA INC.
ETA-PADTRON(M)SDN.BHD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山陽電子工業株式会社は、平成23年５月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

(2) 非連結子会社の名称等　　ありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　　１社

会社名　　山陽電子工業株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山陽電子工業株式会社は、平成23年５月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社ティ・アンド・エヌコーポレーション及び株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所については、持分法適用関連会社より除外しました。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、平成23年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年１月１日から連結決算日平成24年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりますが、国内子会社の保有するたな卸資産の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しているものがあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～31年
その他　　２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

平成23年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また過年度に計上したものにつきましては一部引当金を設定しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債の総額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた381,533千円は、「前受金」7,281千円、「その他」374,252千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた199,671千円は、「前受金の増減額」△17,478千円、「その他」217,149千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | －千円 | 825,538千円 |

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 150,213千円 | －千円 |
| 建物及び構築物 | 233,434 | 38,012 |
| 土地 | 1,477,482 | 922,096 |
| 投資有価証券 | 10,221 | 11,282 |
| 計 | 1,871,351 | 971,391 |

（注）上記のほか、連結子会社株式（消去前金額　前連結会計年度1,693,847千円、当連結会計年度574,528千円）を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,579,036千円 | 1,183,842千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 262,257 | 188,751 |
| 長期借入金 | 213,276 | 90,884 |

３　受取手形割引高

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 922,519千円 | 219,659千円 |

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払手形 | －千円 | 2,274千円 |

５　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 580,000千円 | 500,000千円 |
| 貸出実行残高 | 525,000 | 500,000 |
| 差引額 | 55,000 | － |

※６　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 未成工事支出金 | 6,110千円 | －千円 |
| 仕掛品 | 256 | － |
| 計 | 6,366 | － |

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 169,579千円 | 95,778千円 |

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 731千円 | －千円 |

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | －千円 | 991千円 |

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 1,514千円 | 40千円 |
| 工具、器具及び備品 | 182 | 151 |
| 計 | 1,696 | 191 |

※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 44,220千円 | 3,994千円 |

※６　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 6,366千円 | －千円 |

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | 969千円 |
| 組替調整額 | △646 |
| 税効果調整前 | 323 |
| 税効果額 | △230 |
| その他有価証券評価差額金 | 554 |
| 為替換算調整勘定： | |
| 当期発生額 | 743 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | |
| 当期発生額 | 69 |
| その他の包括利益合計 | 1,367 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式　(注)１ | 8,372,067 | 1,139,000 | － | 9,511,067 |
| 合計 | 8,372,067 | 1,139,000 | － | 9,511,067 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　(注)２ | 5,816 | 730 | － | 6,546 |
| 合計 | 5,816 | 730 | － | 6,546 |

(注)１．普通株式の発行済株式総数の増加1,139,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる730株であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,511,067 | － | － | 9,511,067 |
| 合計 | 9,511,067 | － | － | 9,511,067 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,546 | － | － | 6,546 |
| 合計 | 6,546 | － | － | 6,546 |

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 672,147千円 | 49,941千円 |
| 定期預金等 | △176,413 | ― |
| 現金及び現金同等物 | 495,734 | 49,941 |

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 株式の取得により新たに株式会社博多通信を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社博多通信の取得価額と株式会社博多通信取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 | | |
| 流動資産 | 104,051千円 | |
| 固定資産 | 88,039 | |
| のれん | 53,871 | |
| 流動負債 | △67,368 | ―――― |
| 固定負債 | △101,191 | |
| 少数株主持分 | △12,902 | |
| 株式会社博多通信の取得価額 | 64,500 | |
| 株式会社博多通信の現金及び現金同等物 | △31,219 | |
| 差引:株式会社博多通信取得のための支出 | 33,281 | |

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電源機器関連事業」、「通信・放送関連事業」、「電子ソリューション関連事業」及び「医療・環境関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

「電源機器関連事業」は、スイッチング電源を製造、販売しております。「通信・放送関連事業」は、通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守を行っております。「電子ソリューション関連事業」は、各種電子制御機器、検査・試験機器等を製造、販売しております。「医療・環境関連事業」は、膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置等を製造、販売しております。

なお、山陽電子工業株式会社において、平成23年５月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第１四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、第２四半期連結会計期間より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。

したがって、「通信・放送関連事業」及び「電子ソリューション関連事業」、「医療・環境関連事業」においては、第１四半期連結会計期間の損益のみとなっており、前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注１） | 連結財務諸表計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,167,997 | 1,893,854 | 636,229 | 951,593 | 7,649,674 | － | 7,649,674 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 19,381 | － | 16,416 | － | 35,798 | △35,798 | － |
| 計 | 4,187,379 | 1,893,854 | 652,646 | 951,593 | 7,685,473 | △35,798 | 7,649,674 |
| セグメント利益又は損失（△） | 149,686 | 143,882 | 24,339 | △32,677 | 285,230 | 1,718 | 286,948 |
| セグメント資産 | 4,972,239 | 1,102,102 | 856,860 | 1,102,018 | 8,033,220 | － | 8,033,220 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 70,346 | 12,895 | 20,119 | 23,143 | 126,504 | － | 126,504 |
| のれんの償却額 | 1,755 | 7,579 | 7,579 | 7,579 | 24,494 | － | 24,494 |
| 持分法適用会社への投資額 | 38,755 | 38,755 | 38,755 | 38,755 | 155,020 | － | 155,020 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 39,323 | 2,357 | 7,465 | 3,258 | 52,405 | － | 52,405 |

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,718千円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,718千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注１） | 連結財務諸表計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,698,764 | 849,187 | 188,157 | 353,521 | 5,089,631 | － | 5,089,631 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,342 | － | 2,606 | － | 3,948 | △3,948 | － |
| 計 | 3,700,107 | 849,187 | 190,763 | 353,521 | 5,093,580 | △3,948 | 5,089,631 |
| セグメント利益 | 144,817 | 73,121 | 34,718 | 34,590 | 287,248 | △769 | 286,478 |
| セグメント資産 | 4,668,118 | － | － | － | 4,668,118 | － | 4,668,118 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 50,838 | 3,319 | 4,280 | 4,548 | 62,985 | － | 62,985 |
| のれんの償却額 | 1,755 | － | － | － | 1,755 | － | 1,755 |
| 持分法適用会社への投資額 | － | － | － | － | － | － | － |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 17,487 | － | － | － | 17,487 | － | 17,487 |

（注）１．セグメント利益の調整額769千円には各報告セグメントに配分していない全社費用769千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 4,167,997 | 1,893,854 | 636,229 | 951,593 | 7,649,674 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 欧州 | 北米 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 7,278,438 | 76,048 | 148,644 | 146,542 | 7,649,674 |

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州……ヨーロッパ全域
(2) 北米……米国、カナダ
(3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 国土交通省 | 817,303 | 通信・放送関連事業 |

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 3,698,764 | 849,187 | 188,157 | 353,521 | 5,089,631 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 欧州 | 北米 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 4,444,310 | 60,175 | 402,353 | 182,792 | 5,089,631 |

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州……ヨーロッパ全域
(2) 北米……米国、カナダ
(3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 山陽電子工業㈱ | 2,194,789 | 電源機器関連事業 |

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 1,755 | 7,579 | 7,579 | 7,579 | 24,494 |
| 当期末残高 | 31,608 | 122,662 | 68,791 | 68,791 | 291,854 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 1,755 | － | － | － | 1,755 |
| 当期末残高 | 28,097 | － | － | － | 28,097 |

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

前連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 96円88銭 | 60円82銭 |
| １株当たり当期純損失金額 | 17円79銭 | 45円76銭 |

(注) １．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純損失(△)(千円) | △157,445 | △434,900 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(千円) | △157,445 | △434,900 |
| 期中平均株式数(株) | 8,849,845 | 9,504,521 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 山陽電子工業株式会社<br>平成16年7月13日の臨時株主総会決議ストック・オプション<br>新株予約権の数　562個 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 185,446 | 12,173 |
| 受取手形 | 741 | － |
| 売掛金 | 193,120 | 74,339 |
| 商品及び製品 | 582,523 | 597,827 |
| 仕掛品 | 370,196 | 273,228 |
| 原材料及び貯蔵品 | 687,104 | 654,714 |
| 前払費用 | 104,116 | 103,611 |
| 未収入金 | 422,621 | 437,464 |
| その他 | 20,446 | 69,839 |
| 貸倒引当金 | △2,700 | △2,572 |
| 流動資産合計 | 2,563,617 | 2,220,626 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 378,964 | 378,964 |
| 減価償却累計額 | △319,017 | △324,283 |
| 建物（純額） | 59,947 | 54,681 |
| 構築物 | 2,700 | 2,700 |
| 減価償却累計額 | △2,565 | △2,565 |
| 構築物（純額） | 135 | 135 |
| 機械及び装置 | 27,105 | 27,105 |
| 減価償却累計額 | △21,377 | △22,380 |
| 機械及び装置（純額） | 5,727 | 4,725 |
| 工具、器具及び備品 | 726,461 | 739,795 |
| 減価償却累計額 | △654,016 | △680,067 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 72,445 | 59,727 |
| 土地 | 922,096 | 922,096 |
| リース資産 | 3,801 | 3,801 |
| 減価償却累計額 | △1,636 | △2,270 |
| リース資産（純額） | 2,164 | 1,531 |
| 建設仮勘定 | － | 980 |
| 有形固定資産合計 | 1,062,517 | 1,043,877 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 3,369 | 3,369 |
| 水道施設利用権 | 21 | － |
| 特許実施権 | 26,916 | 19,575 |
| 借地権 | 14,846 | 14,846 |
| ソフトウエア | 10,191 | 6,292 |
| 無形固定資産合計 | 55,345 | 44,083 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,195 | 23,271 |
| 関係会社株式 | 1,954,090 | 777,126 |
| 出資金 | 220 | 220 |
| 長期貸付金 | 38,983 | 76,131 |
| 破産更生債権等 | 1,418 | 1,396 |
| 長期前払費用 | 210,348 | 126,846 |
| 差入保証金 | 44,833 | 44,453 |
| ゴルフ会員権 | 18,060 | 18,060 |
| 貸倒引当金 | △36,351 | △36,280 |
| 投資その他の資産合計 | 2,253,800 | 1,031,226 |
| 固定資産合計 | 3,371,663 | 2,119,188 |
| 資産合計 | 5,935,280 | 4,339,814 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 680,367 | 295,085 |
| 買掛金 | 205,860 | 146,344 |
| 短期借入金 | 1,811,486 | 1,636,845 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 596,247 | 669,824 |
| リース債務 | 665 | 498 |
| 未払金 | 36,287 | 23,507 |
| 未払費用 | 89,703 | 80,054 |
| 未払法人税等 | 11,072 | 14,476 |
| 前受金 | 601,745 | 808,989 |
| 預り金 | 9,021 | 24,972 |
| その他 | 8,182 | 22,770 |
| 流動負債合計 | 4,050,639 | 3,723,370 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 175,336 | 90,884 |
| リース債務 | 1,607 | 1,108 |
| 繰延税金負債 | 768 | 782 |
| 退職給付引当金 | 132,387 | 114,373 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,980 | 8,980 |
| 受入保証金 | 500 | 500 |
| 固定負債合計 | 319,580 | 216,631 |
| 負債合計 | 4,370,219 | 3,940,001 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,569,111 | 1,569,111 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 761,121 | 761,121 |
| 資本剰余金合計 | 761,121 | 761,121 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △762,146 | △1,928,456 |
| 利益剰余金合計 | △762,146 | △1,928,456 |
| 自己株式 | △1,949 | △1,949 |
| 株主資本合計 | 1,566,137 | 399,827 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,075 | △13 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,075 | △13 |
| 純資産合計 | 1,565,061 | 399,813 |
| 負債純資産合計 | 5,935,280 | 4,339,814 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 3,790,666 | 3,275,220 |
| 商品売上高 | 15,729 | － |
| 売上高合計 | 3,806,396 | 3,275,220 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 265,193 | 582,523 |
| 当期製品製造原価 | 3,307,927 | 2,491,955 |
| 合計 | 3,573,120 | 3,074,479 |
| 製品他勘定振替高 | △17,307 | 2,421 |
| 製品期末たな卸高 | 582,523 | 591,619 |
| 製品売上原価 | 3,007,905 | 2,480,438 |
| 当期商品仕入高 | 27,429 | 27,851 |
| 合計 | 27,429 | 27,851 |
| 商品期末たな卸高 | － | 6,208 |
| 商品売上原価 | 27,429 | 21,643 |
| 売上原価合計 | 3,035,335 | 2,502,081 |
| 売上総利益 | 771,060 | 773,139 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 25,517 | 19,839 |
| 広告宣伝費 | 8,659 | 4,180 |
| 販売手数料 | 5,649 | 4,040 |
| 役員報酬 | 59,610 | 42,565 |
| 給与手当 | 210,899 | 187,863 |
| 退職給付費用 | 12,290 | 5,679 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,599 | － |
| 法定福利費 | 38,009 | 37,821 |
| 通信交通費 | 48,715 | 44,795 |
| 減価償却費 | 10,710 | 7,266 |
| システム費 | 2,046 | 1,743 |
| 賃借料 | 48,067 | 43,481 |
| 支払手数料 | 140,974 | 158,517 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,650 | 205 |
| その他 | 109,329 | 99,085 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 730,730 | 657,087 |
| 営業利益 | 40,330 | 116,052 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,284 | 2,478 |
| 受取配当金 | 11,991 | 7,401 |
| 貸倒引当金戻入額 | 23,610 | 404 |
| 雑収入 | 10,311 | 15,492 |
| 営業外収益合計 | 47,197 | 25,777 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 83,852 | 75,632 |
| 売上割引 | 1,411 | 181 |
| 手形売却損 | 14,084 | 8,790 |
| 為替差損 | 56,596 | 4,908 |
| 支払手数料 | 41,191 | 30,458 |
| 雑損失 | 8,168 | 1,310 |
| 営業外費用合計 | 205,304 | 121,281 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △117,776 | 20,548 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 155,185 | － |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 111,300 | － |
| 特別利益合計 | 266,486 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,514 | 151 |
| 投資有価証券売却損 | 81 | － |
| 投資有価証券評価損 | 2,532 | － |
| 関係会社株式評価損 | － | 1,176,963 |
| 貸倒損失 | 8,977 | － |
| たな卸資産除却損 | － | 3,625 |
| たな卸資産廃棄損 | 8,040 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9,050 | － |
| 特別損失合計 | 30,196 | 1,180,741 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | 118,513 | △1,160,192 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,117 | 6,117 |
| 法人税等合計 | 6,117 | 6,117 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 112,396 | △1,166,309 |

製造原価明細書

| | | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| Ⅰ 材料費 | | 2,184,083 | 63.3 | 1,454,028 | 60.7 |
| Ⅱ 外注加工費 | | 580,742 | 16.8 | 383,484 | 16.0 |
| Ⅲ 労務費 | | 391,080 | 11.3 | 331,087 | 13.8 |
| Ⅳ 経費 | ※1 | 297,331 | 8.6 | 226,387 | 9.5 |
| 当期総製造費用 | | 3,453,237 | 100.0 | 2,394,987 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 224,886 | | 370,196 | |
| 合計 | | 3,678,124 | | 2,765,183 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 370,196 | | 273,228 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,307,927 | | 2,491,955 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、型式別標準原価計算によっております。

原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(注)※１．主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 減価償却費(千円) | 56,326 | 40,054 |
| 支払手数料(千円) | 7,696 | 5,153 |
| 賃 借 料(千円) | 42,934 | 47,771 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,520,134 | 1,569,111 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 48,977 | － |
| 当期変動額合計 | 48,977 | － |
| 当期末残高 | 1,569,111 | 1,569,111 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 712,144 | 761,121 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 48,977 | － |
| 当期変動額合計 | 48,977 | － |
| 当期末残高 | 761,121 | 761,121 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 712,144 | 761,121 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 48,977 | － |
| 当期変動額合計 | 48,977 | － |
| 当期末残高 | 761,121 | 761,121 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △874,543 | △762,146 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 112,396 | △1,166,309 |
| 当期変動額合計 | 112,396 | △1,166,309 |
| 当期末残高 | △762,146 | △1,928,456 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △874,543 | △762,146 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 112,396 | △1,166,309 |
| 当期変動額合計 | 112,396 | △1,166,309 |
| 当期末残高 | △762,146 | △1,928,456 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,887 | △1,949 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 当期変動額合計 | △61 | － |
| 当期末残高 | △1,949 | △1,949 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,355,847 | 1,566,137 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 97,954 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 112,396 | △1,166,309 |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 当期変動額合計 | 210,289 | △1,166,309 |
| 当期末残高 | 1,566,137 | 399,827 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 806 | △1,075 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,882 | 1,062 |
| 当期変動額合計 | △1,882 | 1,062 |
| 当期末残高 | △1,075 | △13 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 806 | △1,075 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,882 | 1,062 |
| 当期変動額合計 | △1,882 | 1,062 |
| 当期末残高 | △1,075 | △13 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,356,654 | 1,565,061 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 97,954 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 112,396 | △1,166,309 |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,882 | 1,062 |
| 当期変動額合計 | 208,407 | △1,165,247 |
| 当期末残高 | 1,565,061 | 399,813 |

継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度におきまして、40,330千円の営業利益を計上し、当事業年度におきましても116,052千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローはプラスでありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が2,617,214千円となっております。

当社の主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

しかしながら、下期において、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移しており、今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは予測されるものの、その時期が不明確であることや、世界的な経済情勢がいまだ不透明な中にあっては、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

② 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

主な耐用年数　建物　　３～31年

その他　　２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成23年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また過年度に計上したものにつきましては一部引当金を設定しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 150,213千円 | －千円 |
| 建物 | 41,219 | 38,012 |
| 土地 | 922,096 | 922,096 |
| 投資有価証券 | 10,221 | 11,282 |
| 関係会社株式 | 1,693,847 | 574,528 |
| 計 | 2,817,597 | 1,545,919 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,351,886千円 | 1,183,842千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 180,657 | 188,751 |
| 長期借入金 | 102,026 | 90,884 |
| 計 | 1,634,569 | 1,463,477 |

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 流動資産 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 94,132千円 | 31,840千円 |
| 短期貸付金 | － | 32,226 |
| 未収入金 | 223,306 | 253,364 |
| 立替金 | 16,800 | 25,569 |
| 固定資産 | | |
| 長期貸付金 | － | 37,597 |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 前受金 | 601,745 | 808,989 |
| その他 | 4,223 | 119 |

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| U.S.ETA INC. | 59,202千円 | U.S.ETA INC. | 56,562千円 |

4 受取手形割引高

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 765,127千円 | 219,659千円 |

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 支払手形 | －千円 | 2,274千円 |

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | 500,000 | 500,000 |
| 差引額 | － | － |

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 関係会社への売上高 | 2,734,991千円 | 938,415千円 |
| 関係会社からの受取配当金 | 11,740 | － |

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 材料費等からの振替高 | 25,347千円 | 1,204千円 |
| 特別損失への振替高 | △8,040 | △3,625 |
| 計 | 17,307 | △2,421 |

※３　当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| 104,742千円 | 87,207千円 |

※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 製品評価損 | 8,373千円 | 3,380千円 |
| 仕掛品評価損 | 15,547 | 613 |
| 計 | 23,921 | 3,994 |

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 機械及び装置 | 1,514千円 | －千円 |
| 工具、器具及び備品 | －千円 | 151千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(注) | 5,816 | 730 | － | 6,546 |
| 合計 | 5,816 | 730 | － | 6,546 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加730株であります。

当事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(注) | 6,546 | － | － | 6,546 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 合計 | 6,546 | － | － | 6,546 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 164円66銭 | 42円7銭 |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△) | 12円70銭 | △122円71銭 |

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 112,396 | △1,166,309 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 112,396 | △1,166,309 |
| 期中平均株式数(株) | 8,849,845 | 9,504,521 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ６．その他

(1) 役員の異動（平成24年６月27日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

常勤監査役　根岸　功生

（注）新任監査役候補の根岸 功生氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

・退任監査役

常勤監査役　奥山　寛

(2) その他

該当事項はありません。

〔訂正前〕

JASDAQ

# 平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月16日

上場会社名　イーター電機工業株式会社　上場取引所　大

コード番号　6891　URL　http://www.eta.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　浩之

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）高橋　洋　TEL　03-3745-6740

定時株主総会開催予定日　平成24年６月27日　有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日

配当支払開始予定日　―

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

## １．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 5,089 | △33.5 | 277 | 5.3 | 136 | 92.0 | △449 | ― |
| 23年３月期 | 7,649 | 20.1 | 263 | ― | 70 | ― | △171 | ― |

（注）包括利益　24年３月期　△402百万円（―%）　23年３月期　△102百万円（―%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年３月期 | △47.34 | ― | △61.8 | 2.2 | 5.5 |
| 23年３月期 | △19.38 | ― | △18.2 | 1.0 | 3.4 |

（参考）持分法投資損益　24年３月期　△37百万円　23年３月期　―百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 4,638 | 562 | 11.8 | 57.75 |
| 23年３月期 | 8,001 | 2,116 | 11.3 | 95.39 |

（参考）自己資本　24年３月期　548百万円　23年３月期　906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年３月期 | △325 | 116 | 119 | 49 |
| 23年３月期 | △339 | △256 | 691 | 495 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年３月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 24年３月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 25年３月期（予想） | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | | ― | |

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 1,700 | △49.2 | 60 | △78.3 | 20 | △87.8 | 15 | — | 1.58 |
| 通期 | 4,000 | △21.4 | 320 | 15.5 | 240 | 76.5 | 200 | — | 21.04 |

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規　—社（社名）　　、除外　１社（社名）山陽電子工業株式会社

〔添付資料〕18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年３月期 | 9,511,067株 | 23年３月期 | 9,511,067株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年３月期 | 6,546株 | 23年３月期 | 6,546株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年３月期 | 9,504,521株 | 23年３月期 | 8,849,845株 |

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 3,275 | △14.0 | 116 | 187.8 | 20 | — | △1,166 | — |
| 23年３月期 | 3,806 | 18.9 | 40 | — | △117 | — | 112 | — |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年３月期 | △122.71 | — |
| 23年３月期 | 12.70 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 4,339 | 399 | 9.2 | 42.07 |
| 23年３月期 | 5,935 | 1,565 | 26.4 | 164.66 |

（参考）自己資本　24年３月期　399百万円　23年３月期　1,565百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 1,485 | △20.1 | 52 | △16.1 | 6 | 500.0 | 2 | — | 0.21 |
| 通期 | 3,550 | 8.4 | 290 | 150.0 | 200 | 900.0 | 180 | — | 18.94 |

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については２ページ「１．経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

（訂正前）

○添付資料の目次


１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 7
（４）内部管理体制の整備・運用状況 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（開示の省略） …… 28
（賃貸等不動産関係） …… 28
（企業結合等関係） …… 28
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 38
（６）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（貸借対照表関係） …… 39
（損益計算書関係） …… 40
（株主資本等変動計算書関係） …… 40
（企業結合等関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 41
６．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42
（２）その他 …… 42

## １．経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降、生産供給網の復旧に伴い持ち直しの兆しが見えたものの、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化などの世界的な経済不安があり、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。当社グループにおきましては、主要な事業領域である電源機器関連事業部門において、生産委託先の被災により４月の生産高が一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

下期においては、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました受注・売り上げ目標を下回って推移いたしました。

なお、第１四半期において、連結子会社であります山陽電子工業株式会社の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによる特別損失を計上いたしております。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高5,089百万円(前期比33.5%減)、営業利益277百万円（前期比5.3%増）、経常利益136百万円（前期比92.0%増）、当期純損失449百万円（前期171百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電源機器関連事業）

当セグメントにおきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより４月の生産高が一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

下期においては、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました受注・売り上げ目標を下回って推移いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高3,700百万円(前期比11.6%減)、セグメント利益144百万円(前期比3.3%減)となりました。

（通信・放送関連事業）

当セグメントにおきましては、国土交通省のダム放流警報設備、市町村合併による行政防災無線設備の整備事業、地上デジタル放送向け局舎の販売、国土交通省の河川、道路監視設備等の通信設備工事、保守点検業務、地上デジタル放送の岡高地区の小規模中継局建設工事等の受注、売上に努めました。

この結果、売上高849百万円（前期比55.2%減）、セグメント利益70百万円（前期比48.5%減）となりました。

（電子ソリューション関連事業）

当セグメントにおきましては、半導体分野の設備投資が順調で半導体製造関連装置が増収増益に大きく貢献しました。しかし、耐雷部門は、新製品や新規顧客開拓により、期末にむけて売上を回復したものの、計画を下回りました。また、放送部門も計画を下回りましたものの若干明るい兆しは見えてきています。

この結果、売上高190百万円（前期比70.8%減）、セグメント利益31百万円（前期比91.4%増）となりました。

（医療・環境関連事業）

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器は一部部材の入荷遅れが響き、計画しておりました売上を下回りました。産業用酸素濃縮装置と産業用窒素濃縮装置につきましては設備投資が回復し、比較的堅調に推移しました。血液浄化装置につきましては、下期に受注は戻りつつありますが、売上までは寄与せず低調に推移しました。

この結果、売上高353百万円（前期比62.9%減）、セグメント利益31百万円（前期40百万円の損失）となりました。

なお、第１四半期において、連結子会社であります山陽電子工業株式会社の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、第２四半期連結会計期間より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。

したがって、「通信・放送関連事業」及び「電子ソリューション関連事業」、「医療・環境関連事業」においては、第１四半期連結会計期間の損益のみとなっており、前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

②次期の見通し

今後の経済環境は、世界的に不透明感の中で推移しており、いまだに予断をゆるさない状況が続いております。次期におきましてもこの様な環境の下にあっては、受注・売上が低迷する事が予測されますが、生産体制の改善を機軸としたコスト管理をこれまで以上に徹底し、さらなる収益改善を目指してまいります。なお、特に上期においては、この様な厳しい状況の下、受注・売上が低位で推移する事が予想されますが、すでに販売を開始いたしました、新製品の本格的な売上が下期において発現し、通期の売上目標を達成可能にするものと予測しております。

連結業績につきましては、売上高4,000百万円(前期比21.4%減)、営業利益320百万円(前期比15.5増)、経常利益240百万円(前期比76.5%増)、当期純利益200百万円(前期449百万円の赤字)、また個別業績につきましては、売上高3,550百万円（前期比8.4%増）、営業利益290百万円(前期比150.0%増)経常利益200百万円（前期比900.0%増）、当期純利益180百万円（前期1,166百万円の赤字）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し92百万円減少しました。

また、連結子会社であります山陽電子工業株式会社の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社としたことにより、353百万円減少し、49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、325百万円（前期339百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は、116百万円（前期256百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、119百万円（前期691百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 株主資本比率（%） | 22.7 | 17.7 | 14.3 | 11.3 | 11.8 |
| 時価ベースの株主資本比率（%） | 9.4 | 3.6 | 10.1 | 8.9 | 8.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 8.1 | 9.1 | 6.6 | － | － |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 6.8 | 1.3 | 1.1 | － | － |

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成23年３月期及び平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度末の配当につきましては、まことに遺憾ながら連結決算において当期純損失を計上し、個別決算においても、当期純損失を計上することから配当を見送らせていただきます。

今後の配当につきましては、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等により復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追随もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があり、新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当連結会計年度におきましては277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,674,899千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

しかしながら、下期において、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移しており、今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは予測されるものの、その時期が不明確であることや、世界的な経済情勢がいまだ不透明な中にあっては、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## ２．企業集団の状況

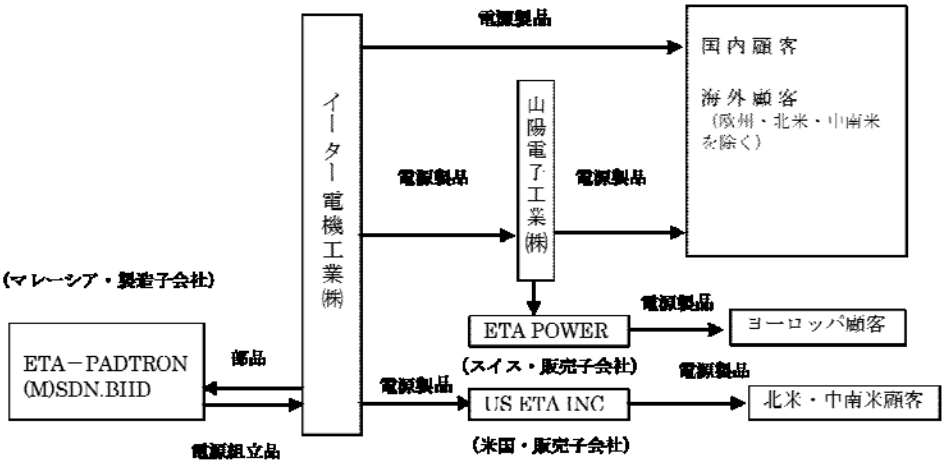
当社グループは、当社及び海外子会社３社で構成され、電源機器関連事業を主な事業としております。

当社は、電源機器関連事業の単一セグメントであります。

前連結会計年度において、連結子会社でありました山陽電子工業株式会社については、平成23年５月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第１四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、「通信・放送関連事業」、「電子ソリューション関連事業」及び「医療・環境関連事業」は、第１四半期連結累計期間の損益計算書のみ連結しております。




(注) 山陽電子工業㈱は関連会社、他3社は連結子会社となります。

## ３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。
さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率２桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界において、厳しい経済環境が続く事が予想されるのなかで、当期の業績結果を踏まえ、当社は、これまで推し進めてまいりました、全社的構造改革をさらに推進し、安定的増産体制を確立してまいります。今後、電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、『①動いて提案する会社②しっかりものを作る会社③新製品をスピーディーに開発し、立ち上げる会社』を会社方針に掲げ活動してまいります。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにIS014001認証を取得しております。品質方針を定めたIS09001とあわせて、社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題と認識しております。

また、平成20年４月より始まっております金融商品取引法における「内部統制報告書制度」を踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に内部統制体制の整備をより推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 672,147 | 49,941 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,362,989 | 125,228 |
| 商品及び製品 | 724,733 | 730,026 |
| 仕掛品 | 617,642 | 284,295 |
| 原材料及び貯蔵品 | 977,872 | 890,004 |
| 未成工事支出金 | 275,148 | － |
| 繰延税金資産 | 27,829 | － |
| 未収入金 | 199,447 | 184,100 |
| その他 | 140,876 | 153,890 |
| 貸倒引当金 | △6,710 | △6,068 |
| 流動資産合計 | 4,991,977 | 2,411,418 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,171,302 | 419,558 |
| 減価償却累計額 | △845,560 | △334,851 |
| 建物及び構築物（純額） | 325,742 | 84,707 |
| 機械装置及び運搬具 | 104,680 | 39,749 |
| 減価償却累計額 | △72,057 | △29,985 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 32,623 | 9,764 |
| 工具、器具及び備品 | 1,207,097 | 787,563 |
| 減価償却累計額 | △1,070,010 | △719,737 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 137,087 | 67,826 |
| 土地 | 1,520,361 | 946,051 |
| リース資産 | 3,801 | 3,801 |
| 減価償却累計額 | △1,636 | △2,270 |
| リース資産（純額） | 2,164 | 1,531 |
| 建設仮勘定 | － | 980 |
| 有形固定資産合計 | 2,017,979 | 1,110,860 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 291,854 | 28,097 |
| 特許実施権 | 27,091 | 19,575 |
| ソフトウエア | 58,992 | 6,292 |
| その他 | 19,013 | 18,215 |
| 無形固定資産合計 | 396,951 | 72,181 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 193,699 | 848,810 |
| 長期貸付金 | 64,183 | 38,533 |
| その他 | 373,131 | 193,260 |
| 貸倒引当金 | △36,358 | △36,103 |
| 投資その他の資産合計 | 594,655 | 1,044,501 |
| 固定資産合計 | 3,009,587 | 2,227,543 |
| 資産合計 | 8,001,564 | 4,638,961 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,369,983 | 497,870 |
| 短期借入金 | 2,184,701 | 1,694,530 |
| 1年内償還予定の社債 | 9,800 | － |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 709,747 | 669,824 |
| リース債務 | 665 | 498 |
| 未払法人税等 | 114,039 | 14,529 |
| 賞与引当金 | 28,710 | － |
| 役員賞与引当金 | 700 | － |
| 受注損失引当金 | 6,366 | － |
| 未払金 | 79,208 | 29,000 |
| 未払費用 | 139,927 | 87,736 |
| 前受金 | 7,281 | 808,989 |
| その他 | 374,252 | 55,802 |
| 流動負債合計 | 5,025,381 | 3,858,782 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,400 | － |
| 長期借入金 | 354,686 | 90,884 |
| リース債務 | 1,607 | 1,108 |
| 繰延税金負債 | 113,589 | 845 |
| 退職給付引当金 | 169,763 | 114,373 |
| 役員退職慰労引当金 | 168,531 | 8,980 |
| その他 | 805 | 1,323 |
| 固定負債合計 | 859,383 | 217,517 |
| 負債合計 | 5,884,764 | 4,076,299 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,569,111 | 1,569,111 |
| 資本剰余金 | 761,121 | 761,121 |
| 利益剰余金 | △1,408,288 | △1,767,387 |
| 自己株式 | △1,949 | △1,949 |
| 株主資本合計 | 919,995 | 560,896 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △568 | 113 |
| 為替換算調整勘定 | △12,774 | △12,094 |
| その他の包括利益累計額合計 | △13,342 | △11,980 |
| 少数株主持分 | 1,210,147 | 13,745 |
| 純資産合計 | 2,116,799 | 562,661 |
| 負債純資産合計 | 8,001,564 | 4,638,961 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 7,649,674 | 5,089,631 |
| 売上原価 | 5,837,715 | 3,843,670 |
| 売上総利益 | 1,811,959 | 1,245,961 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 37,517 | 7,459 |
| 広告宣伝費 | 19,583 | 7,605 |
| 役員社員給与手当等 | 608,336 | 361,673 |
| 退職給付費用 | 23,608 | 7,726 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,387 | 2,916 |
| 賞与引当金繰入額 | 16,483 | 14,339 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 700 | － |
| 減価償却費 | 29,712 | 14,244 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,363 | 975 |
| 支払手数料 | 183,103 | 171,937 |
| のれん償却額 | 24,494 | 1,755 |
| その他 | 582,934 | 377,695 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,548,223 | 968,329 |
| 営業利益 | 263,736 | 277,631 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,529 | 1,559 |
| 受取配当金 | 251 | 357 |
| 保険解約返戻金 | － | 4,532 |
| 助成金収入 | 153 | － |
| 持分法による投資利益 | 420 | － |
| 貸倒引当金戻入額 | 25,091 | 1,063 |
| その他 | 17,193 | 19,019 |
| 営業外収益合計 | 44,640 | 26,531 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 93,444 | 80,226 |
| 手形売却損 | 16,343 | 8,790 |
| 為替差損 | 63,373 | 8,267 |
| 持分法による投資損失 | － | 37,228 |
| 支払手数料 | 50,641 | 30,458 |
| その他 | 13,736 | 3,147 |
| 営業外費用合計 | 237,539 | 168,119 |
| 経常利益 | 70,838 | 136,044 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 169,813 | － |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 111,300 | － |
| 固定資産売却益 | 731 | － |
| 受取補償金 | 33,274 | － |
| 特別利益合計 | 315,120 | － |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | 338,264 | 450,485 |
| 固定資産除却損 | 1,696 | 191 |
| 投資有価証券売却損 | 81 | － |
| 投資有価証券評価損 | 2,532 | － |
| 貸倒損失 | 8,977 | － |
| たな卸資産除却損 | － | 3,625 |
| たな卸資産廃棄損 | 8,040 | － |
| 固定資産売却損 | － | 991 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9,050 | － |
| 特別損失合計 | 368,644 | 455,294 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 17,314 | △319,250 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105,838 | 90,516 |
| 法人税等調整額 | 20,406 | △5,076 |
| 法人税等合計 | 126,245 | 85,439 |
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △108,931 | △404,690 |
| 少数株主利益 | 62,618 | 45,263 |
| 当期純損失（△） | △171,550 | △449,953 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △108,931 | △404,690 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,521 | 554 |
| 為替換算調整勘定 | 8,143 | 1,060 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | － | 127 |
| その他の包括利益合計 | 6,622 | 1,742 |
| 包括利益 | △102,308 | △402,947 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △166,381 | △449,767 |
| 少数株主に係る包括利益 | 64,072 | 46,819 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,520,134 | 1,569,111 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 48,977 | － |
| 当期変動額合計 | 48,977 | － |
| 当期末残高 | 1,569,111 | 1,569,111 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 712,144 | 761,121 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 48,977 | － |
| 当期変動額合計 | 48,977 | － |
| 当期末残高 | 761,121 | 761,121 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △1,236,738 | △1,408,288 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失（△） | △171,550 | △449,953 |
| 連結範囲の変動 | － | 90,855 |
| 当期変動額合計 | △171,550 | △359,098 |
| 当期末残高 | △1,408,288 | △1,767,387 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,887 | △1,949 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 当期変動額合計 | △61 | － |
| 当期末残高 | △1,949 | △1,949 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 993,652 | 919,995 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 97,954 | － |
| 当期純損失（△） | △171,550 | △449,953 |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 連結範囲の変動 | － | 90,855 |
| 当期変動額合計 | △73,657 | △359,098 |
| 当期末残高 | 919,995 | 560,896 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 952 | △568 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | － | △507 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,521 | 1,189 |
| 当期変動額合計 | △1,521 | 681 |
| 当期末残高 | △568 | 113 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △19,464 | △12,774 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,689 | 680 |
| 当期変動額合計 | 6,689 | 680 |
| 当期末残高 | △12,774 | △12,094 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △18,511 | △13,342 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | － | △507 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,168 | 1,869 |
| 当期変動額合計 | 5,168 | 1,362 |
| 当期末残高 | △13,342 | △11,980 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 417,206 | 1,210,147 |
| 当期変動額 | | |
| 連結子会社の減少による少数株主持分の増減 | － | △1,176,147 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 792,941 | △20,254 |
| 当期変動額合計 | 792,941 | △1,196,401 |
| 当期末残高 | 1,210,147 | 13,745 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,392,347 | 2,116,799 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 97,954 | － |
| 当期純損失（△） | △171,550 | △449,953 |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 連結範囲の変動 | － | △1,085,799 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 798,109 | △18,384 |
| 当期変動額合計 | 724,452 | △1,554,138 |
| 当期末残高 | 2,116,799 | 562,661 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 17,314 | △319,250 |
| 減価償却費 | 126,504 | 62,985 |
| のれん償却額 | 24,494 | 1,755 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 12,167 | △19,820 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △92,062 | △43,083 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 11,435 | 21,834 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 700 | △700 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △214,592 | △1,844 |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | △2,419 | △6,366 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,781 | △1,916 |
| 支払利息 | 93,444 | 80,226 |
| 為替差損益（△は益） | 46,624 | 801 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △420 | 37,228 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 81 | － |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 2,532 | － |
| 固定資産売却損益（△は益） | △731 | 991 |
| 固定資産除却損 | 1,696 | 191 |
| 受取補償金 | △33,274 | － |
| 持分変動損益（△は益） | 338,264 | 450,485 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9,050 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △211,300 | △661,870 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △652,155 | 261,089 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △17,478 | 801,708 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △9,970 | 15,347 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 41,509 | △199,153 |
| その他 | 217,150 | △725,132 |
| 小計 | △293,215 | △244,492 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,710 | 9,060 |
| 利息の支払額 | △98,116 | △81,530 |
| 法人税等の支払額 | △10,086 | △8,462 |
| 補償金の受取額 | 60,000 | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △339,708 | △325,425 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | 150,216 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △54,650 | △20,426 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,064 | 2,661 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △155,868 | △748 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,624 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △33,281 | － |
| 貸付けによる支出 | △25,500 | △21,310 |
| 貸付金の回収による収入 | 225 | 5,284 |
| その他 | △1,134 | 992 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △256,521 | 116,671 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 2,819 | △39,825 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △128,364 | △39,519 |
| 長期未払金の返済による支出 | △1,533 | △1,151 |
| 株式の発行による収入 | 633,248 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △61 | － |
| 少数株主への配当金の支払額 | △14,260 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 691,848 | 119,503 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,326 | △3,401 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 94,290 | △92,651 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | － | △353,141 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 401,443 | 495,734 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 495,734 | 49,941 |

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当連結会計年度におきましては277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,674,899千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

しかしながら、下期において、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移しており、今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは予測されるものの、その時期が不明確であることや、世界的な経済情勢がいまだ不透明な中にあっては、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　３社

連結子会社の名称　ETA POWER AG
U.S.ETA INC.
ETA-PADTRON(M)SDN.BHD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山陽電子工業株式会社は、平成23年５月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

(2) 非連結子会社の名称等　　ありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　　１社

会社名　　山陽電子工業株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山陽電子工業株式会社は、平成23年５月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社ティ・アンド・エヌコーポレーション及び株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所については、持分法適用関連会社より除外しました。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、平成23年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年１月１日から連結決算日平成24年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりますが、国内子会社の保有するたな卸資産の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しているものがあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～31年
その他　　２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

平成23年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また過年度に計上したものにつきましては一部引当金を設定しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債の総額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた381,533千円は、「前受金」7,281千円、「その他」374,252千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた199,672千円は、「前受金の増減額」△17,478千円、「その他」217,150千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | －千円 | 825,538千円 |

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 150,213千円 | －千円 |
| 建物及び構築物 | 233,434 | 38,012 |
| 土地 | 1,477,482 | 922,096 |
| 投資有価証券 | 10,221 | 11,282 |
| 計 | 1,871,351 | 971,391 |

（注）上記のほか、連結子会社株式（消去前金額　前連結会計年度1,693,847千円、当連結会計年度574,528千円）を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,579,036千円 | 1,183,842千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 262,257 | 188,751 |
| 長期借入金 | 213,276 | 90,884 |

３　受取手形割引高

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 922,519千円 | 219,659千円 |

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払手形 | －千円 | 2,274千円 |

５　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 580,000千円 | 500,000千円 |
| 貸出実行残高 | 525,000 | 500,000 |
| 差引額 | 55,000 | － |

※６　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 未成工事支出金 | 6,110千円 | －千円 |
| 仕掛品 | 256 | － |
| 計 | 6,366 | － |

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 169,579千円 | 95,778千円 |

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 731千円 | －千円 |

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | －千円 | 991千円 |

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 1,514千円 | 40千円 |
| 工具、器具及び備品 | 182 | 151 |
| 計 | 1,696 | 191 |

※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 44,220千円 | 3,994千円 |

※６　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 6,366千円 | －千円 |

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | 969千円 |
| 組替調整額 | △646 |
| 税効果調整前 | 323 |
| 税効果額 | △230 |
| その他有価証券評価差額金 | 554 |
| 為替換算調整勘定： | |
| 当期発生額 | 743 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | |
| 当期発生額 | 69 |
| その他の包括利益合計 | 1,367 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式　(注)１ | 8,372,067 | 1,139,000 | － | 9,511,067 |
| 合計 | 8,372,067 | 1,139,000 | － | 9,511,067 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　(注)２ | 5,816 | 730 | － | 6,546 |
| 合計 | 5,816 | 730 | － | 6,546 |

(注)１．普通株式の発行済株式総数の増加1,139,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる730株であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,511,067 | － | － | 9,511,067 |
| 合計 | 9,511,067 | － | － | 9,511,067 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,546 | － | － | 6,546 |
| 合計 | 6,546 | － | － | 6,546 |

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 672,147千円 | 49,941千円 |
| 定期預金等 | △176,413 | ― |
| 現金及び現金同等物 | 495,734 | 49,941 |

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 株式の取得により新たに株式会社博多通信を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社博多通信の取得価額と株式会社博多通信取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 | | |
| 流動資産 | 104,051千円 | |
| 固定資産 | 88,039 | |
| のれん | 53,871 | |
| 流動負債 | △67,368 | ―――― |
| 固定負債 | △101,191 | |
| 少数株主持分 | △12,902 | |
| 株式会社博多通信の取得価額 | 64,500 | |
| 株式会社博多通信の現金及び現金同等物 | △31,219 | |
| 差引:株式会社博多通信取得のための支出 | 33,281 | |

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電源機器関連事業」、「通信・放送関連事業」、「電子ソリューション関連事業」及び「医療・環境関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

「電源機器関連事業」は、スイッチング電源を製造、販売しております。「通信・放送関連事業」は、通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守を行っております。「電子ソリューション関連事業」は、各種電子制御機器、検査・試験機器等を製造、販売しております。「医療・環境関連事業」は、膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置等を製造、販売しております。

なお、山陽電子工業株式会社において、平成23年５月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第１四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、第２四半期連結会計期間より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。

したがって、「通信・放送関連事業」及び「電子ソリューション関連事業」、「医療・環境関連事業」においては、第１四半期連結会計期間の損益のみとなっており、前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注１） | 連結財務諸表計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,167,997 | 1,893,854 | 636,229 | 951,593 | 7,649,674 | － | 7,649,674 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 19,381 | － | 16,416 | － | 35,798 | △35,798 | － |
| 計 | 4,187,379 | 1,893,854 | 652,646 | 951,593 | 7,685,473 | △35,798 | 7,649,674 |
| セグメント利益又は損失（△） | 149,686 | 136,145 | 16,601 | △40,415 | 262,017 | 1,718 | 263,736 |
| セグメント資産 | 4,972,239 | 1,091,550 | 846,308 | 1,091,466 | 8,001,564 | － | 8,001,564 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 70,346 | 12,895 | 20,119 | 23,143 | 126,504 | － | 126,504 |
| のれんの償却額 | 1,755 | 7,579 | 7,579 | 7,579 | 24,494 | － | 24,494 |
| 持分法適用会社への投資額 | 38,755 | 38,755 | 38,755 | 38,755 | 155,020 | － | 155,020 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 39,323 | 2,357 | 7,465 | 3,258 | 52,405 | － | 52,405 |

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,718千円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,718千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注１） | 連結財務諸表計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,698,764 | 849,187 | 188,157 | 353,521 | 5,089,631 | － | 5,089,631 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,342 | － | 2,606 | － | 3,948 | △3,948 | － |
| 計 | 3,700,107 | 849,187 | 190,763 | 353,521 | 5,093,580 | △3,948 | 5,089,631 |
| セグメント利益 | 144,817 | 70,172 | 31,769 | 31,641 | 278,401 | △769 | 277,631 |
| セグメント資産 | 4,638,961 | － | － | － | 4,638,961 | － | 4,638,961 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 50,838 | 3,319 | 4,280 | 4,548 | 62,985 | － | 62,985 |
| のれんの償却額 | 1,755 | － | － | － | 1,755 | － | 1,755 |
| 持分法適用会社への投資額 | － | － | － | － | － | － | － |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 17,487 | － | － | － | 17,487 | － | 17,487 |

（注）１．セグメント利益の調整額769千円には各報告セグメントに配分していない全社費用769千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 4,167,997 | 1,893,854 | 636,229 | 951,593 | 7,649,674 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 欧州 | 北米 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 7,278,438 | 76,048 | 148,644 | 146,542 | 7,649,674 |

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州……ヨーロッパ全域
(2) 北米……米国、カナダ
(3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 国土交通省 | 817,303 | 通信・放送関連事業 |

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 3,698,764 | 849,187 | 188,157 | 353,521 | 5,089,631 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 欧州 | 北米 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 4,444,310 | 60,175 | 402,353 | 182,792 | 5,089,631 |

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州……ヨーロッパ全域
(2) 北米……米国、カナダ
(3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 山陽電子工業㈱ | 2,194,789 | 電源機器関連事業 |

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 1,755 | 7,579 | 7,579 | 7,579 | 24,494 |
| 当期末残高 | 31,608 | 122,662 | 68,791 | 68,791 | 291,854 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 電源機器関連事業 | 通信・放送関連事業 | 電子ソリューション関連事業 | 医療・環境関連事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 1,755 | － | － | － | 1,755 |
| 当期末残高 | 28,097 | － | － | － | 28,097 |

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

前連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 95円39銭 | 57円75銭 |
| １株当たり当期純損失金額 | 19円38銭 | 47円34銭 |

(注) １．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純損失(△)(千円) | △171,550 | △449,953 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(千円) | △171,550 | △449,953 |
| 期中平均株式数(株) | 8,849,845 | 9,504,521 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 山陽電子工業株式会社<br>平成16年7月13日の臨時株主総会決議ストック・オプション<br>新株予約権の数　562個 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 185,446 | 12,173 |
| 受取手形 | 741 | － |
| 売掛金 | 193,120 | 74,339 |
| 商品及び製品 | 582,523 | 597,827 |
| 仕掛品 | 370,196 | 273,228 |
| 原材料及び貯蔵品 | 687,104 | 654,714 |
| 前払費用 | 104,116 | 103,611 |
| 未収入金 | 422,621 | 437,464 |
| その他 | 20,446 | 69,839 |
| 貸倒引当金 | △2,700 | △2,572 |
| 流動資産合計 | 2,563,617 | 2,220,626 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 378,964 | 378,964 |
| 減価償却累計額 | △319,017 | △324,283 |
| 建物（純額） | 59,947 | 54,681 |
| 構築物 | 2,700 | 2,700 |
| 減価償却累計額 | △2,565 | △2,565 |
| 構築物（純額） | 135 | 135 |
| 機械及び装置 | 27,105 | 27,105 |
| 減価償却累計額 | △21,377 | △22,380 |
| 機械及び装置（純額） | 5,727 | 4,725 |
| 工具、器具及び備品 | 726,461 | 739,795 |
| 減価償却累計額 | △654,016 | △680,067 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 72,445 | 59,727 |
| 土地 | 922,096 | 922,096 |
| リース資産 | 3,801 | 3,801 |
| 減価償却累計額 | △1,636 | △2,270 |
| リース資産（純額） | 2,164 | 1,531 |
| 建設仮勘定 | － | 980 |
| 有形固定資産合計 | 1,062,517 | 1,043,877 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 3,369 | 3,369 |
| 水道施設利用権 | 21 | － |
| 特許実施権 | 26,916 | 19,575 |
| 借地権 | 14,846 | 14,846 |
| ソフトウエア | 10,191 | 6,292 |
| 無形固定資産合計 | 55,345 | 44,083 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,195 | 23,271 |
| 関係会社株式 | 1,954,090 | 777,126 |
| 出資金 | 220 | 220 |
| 長期貸付金 | 38,983 | 76,131 |
| 破産更生債権等 | 1,418 | 1,396 |
| 長期前払費用 | 210,348 | 126,846 |
| 差入保証金 | 44,833 | 44,453 |
| ゴルフ会員権 | 18,060 | 18,060 |
| 貸倒引当金 | △36,351 | △36,280 |
| 投資その他の資産合計 | 2,253,800 | 1,031,226 |
| 固定資産合計 | 3,371,663 | 2,119,188 |
| 資産合計 | 5,935,280 | 4,339,814 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 680,367 | 295,085 |
| 買掛金 | 205,860 | 146,344 |
| 短期借入金 | 1,811,486 | 1,636,845 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 596,247 | 669,824 |
| リース債務 | 665 | 498 |
| 未払金 | 36,287 | 23,507 |
| 未払費用 | 89,703 | 80,054 |
| 未払法人税等 | 11,072 | 14,476 |
| 前受金 | 601,745 | 808,989 |
| 預り金 | 9,021 | 24,972 |
| その他 | 8,182 | 22,770 |
| 流動負債合計 | 4,050,639 | 3,723,370 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 175,336 | 90,884 |
| リース債務 | 1,607 | 1,108 |
| 繰延税金負債 | 768 | 782 |
| 退職給付引当金 | 132,387 | 114,373 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,980 | 8,980 |
| 受入保証金 | 500 | 500 |
| 固定負債合計 | 319,580 | 216,631 |
| 負債合計 | 4,370,219 | 3,940,001 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,569,111 | 1,569,111 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 761,121 | 761,121 |
| 資本剰余金合計 | 761,121 | 761,121 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △762,146 | △1,928,456 |
| 利益剰余金合計 | △762,146 | △1,928,456 |
| 自己株式 | △1,949 | △1,949 |
| 株主資本合計 | 1,566,137 | 399,827 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,075 | △13 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,075 | △13 |
| 純資産合計 | 1,565,061 | 399,813 |
| 負債純資産合計 | 5,935,280 | 4,339,814 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 3,790,666 | 3,275,220 |
| 商品売上高 | 15,729 | － |
| 売上高合計 | 3,806,396 | 3,275,220 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 265,193 | 582,523 |
| 当期製品製造原価 | 3,307,927 | 2,491,955 |
| 合計 | 3,573,120 | 3,074,479 |
| 製品他勘定振替高 | △17,307 | 2,421 |
| 製品期末たな卸高 | 582,523 | 591,619 |
| 製品売上原価 | 3,007,905 | 2,480,438 |
| 当期商品仕入高 | 27,429 | 27,851 |
| 合計 | 27,429 | 27,851 |
| 商品期末たな卸高 | － | 6,208 |
| 商品売上原価 | 27,429 | 21,643 |
| 売上原価合計 | 3,035,335 | 2,502,081 |
| 売上総利益 | 771,060 | 773,139 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 25,517 | 19,839 |
| 広告宣伝費 | 8,659 | 4,180 |
| 販売手数料 | 5,649 | 4,040 |
| 役員報酬 | 59,610 | 42,565 |
| 給与手当 | 210,899 | 187,863 |
| 退職給付費用 | 12,290 | 5,679 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,599 | － |
| 法定福利費 | 38,009 | 37,821 |
| 通信交通費 | 48,715 | 44,795 |
| 減価償却費 | 10,710 | 7,266 |
| システム費 | 2,046 | 1,743 |
| 賃借料 | 48,067 | 43,481 |
| 支払手数料 | 140,974 | 158,517 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,650 | 205 |
| その他 | 109,329 | 99,085 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 730,730 | 657,087 |
| 営業利益 | 40,330 | 116,052 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,284 | 2,478 |
| 受取配当金 | 11,991 | 7,401 |
| 貸倒引当金戻入額 | 23,610 | 404 |
| 雑収入 | 10,311 | 15,492 |
| 営業外収益合計 | 47,197 | 25,777 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 83,852 | 75,632 |
| 売上割引 | 1,411 | 181 |
| 手形売却損 | 14,084 | 8,790 |
| 為替差損 | 56,596 | 4,908 |
| 支払手数料 | 41,191 | 30,458 |
| 雑損失 | 8,168 | 1,310 |
| 営業外費用合計 | 205,304 | 121,281 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △117,776 | 20,548 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 155,185 | － |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 111,300 | － |
| 特別利益合計 | 266,486 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,514 | 151 |
| 投資有価証券売却損 | 81 | － |
| 投資有価証券評価損 | 2,532 | － |
| 関係会社株式評価損 | － | 1,176,963 |
| 貸倒損失 | 8,977 | － |
| たな卸資産除却損 | － | 3,625 |
| たな卸資産廃棄損 | 8,040 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9,050 | － |
| 特別損失合計 | 30,196 | 1,180,741 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | 118,513 | △1,160,192 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,117 | 6,117 |
| 法人税等合計 | 6,117 | 6,117 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 112,396 | △1,166,309 |

製造原価明細書

| | | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| Ⅰ 材料費 | | 2,184,083 | 63.3 | 1,454,028 | 60.7 |
| Ⅱ 外注加工費 | | 580,742 | 16.8 | 383,484 | 16.0 |
| Ⅲ 労務費 | | 391,080 | 11.3 | 331,087 | 13.8 |
| Ⅳ 経費 | ※1 | 297,331 | 8.6 | 226,387 | 9.5 |
| 当期総製造費用 | | 3,453,237 | 100.0 | 2,394,987 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 224,886 | | 370,196 | |
| 合計 | | 3,678,124 | | 2,765,183 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 370,196 | | 273,228 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,307,927 | | 2,491,955 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、型式別標準原価計算によっております。

原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(注)※１．主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 減価償却費(千円) | 56,326 | 40,054 |
| 支払手数料(千円) | 7,696 | 5,153 |
| 賃 借 料(千円) | 42,934 | 47,771 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,520,134 | 1,569,111 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 48,977 | － |
| 当期変動額合計 | 48,977 | － |
| 当期末残高 | 1,569,111 | 1,569,111 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 712,144 | 761,121 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 48,977 | － |
| 当期変動額合計 | 48,977 | － |
| 当期末残高 | 761,121 | 761,121 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 712,144 | 761,121 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 48,977 | － |
| 当期変動額合計 | 48,977 | － |
| 当期末残高 | 761,121 | 761,121 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △874,543 | △762,146 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 112,396 | △1,166,309 |
| 当期変動額合計 | 112,396 | △1,166,309 |
| 当期末残高 | △762,146 | △1,928,456 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △874,543 | △762,146 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 112,396 | △1,166,309 |
| 当期変動額合計 | 112,396 | △1,166,309 |
| 当期末残高 | △762,146 | △1,928,456 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,887 | △1,949 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 当期変動額合計 | △61 | － |
| 当期末残高 | △1,949 | △1,949 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,355,847 | 1,566,137 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 97,954 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 112,396 | △1,166,309 |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 当期変動額合計 | 210,289 | △1,166,309 |
| 当期末残高 | 1,566,137 | 399,827 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 806 | △1,075 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,882 | 1,062 |
| 当期変動額合計 | △1,882 | 1,062 |
| 当期末残高 | △1,075 | △13 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 806 | △1,075 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,882 | 1,062 |
| 当期変動額合計 | △1,882 | 1,062 |
| 当期末残高 | △1,075 | △13 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,356,654 | 1,565,061 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 97,954 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 112,396 | △1,166,309 |
| 自己株式の取得 | △61 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,882 | 1,062 |
| 当期変動額合計 | 208,407 | △1,165,247 |
| 当期末残高 | 1,565,061 | 399,813 |

継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度におきまして、40,330千円の営業利益を計上し、当事業年度におきましても116,052千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローはプラスでありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が2,617,214千円となっております。

当社の主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

しかしながら、下期において、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移しており、今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは予測されるものの、その時期が不明確であることや、世界的な経済情勢がいまだ不透明な中にあっては、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

② 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

主な耐用年数　建物　　３～31年

その他　　２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成23年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また過年度に計上したものにつきましては一部引当金を設定しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 150,213千円 | －千円 |
| 建物 | 41,219 | 38,012 |
| 土地 | 922,096 | 922,096 |
| 投資有価証券 | 10,221 | 11,282 |
| 関係会社株式 | 1,693,847 | 574,528 |
| 計 | 2,817,597 | 1,545,919 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,351,886千円 | 1,183,842千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 180,657 | 188,751 |
| 長期借入金 | 102,026 | 90,884 |
| 計 | 1,634,569 | 1,463,477 |

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 流動資産 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 94,132千円 | 31,840千円 |
| 短期貸付金 | － | 32,226 |
| 未収入金 | 223,306 | 253,364 |
| 立替金 | 16,800 | 25,569 |
| 固定資産 | | |
| 長期貸付金 | － | 37,597 |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 前受金 | 601,745 | 808,989 |
| その他 | 4,223 | 119 |

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| U.S.ETA INC. | 59,202千円 | U.S.ETA INC. | 56,562千円 |

4 受取手形割引高

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 765,127千円 | 219,659千円 |

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 支払手形 | －千円 | 2,274千円 |

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | 500,000 | 500,000 |
| 差引額 | － | － |

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 関係会社への売上高 | 2,734,991千円 | 938,415千円 |
| 関係会社からの受取配当金 | 11,740 | － |

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 材料費等からの振替高 | 25,347千円 | 1,204千円 |
| 特別損失への振替高 | △8,040 | △3,625 |
| 計 | 17,307 | △2,421 |

※３　当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| 104,742千円 | 87,207千円 |

※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 製品評価損 | 8,373千円 | 3,380千円 |
| 仕掛品評価損 | 15,547 | 613 |
| 計 | 23,921 | 3,994 |

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 機械及び装置 | 1,514千円 | －千円 |
| 工具、器具及び備品 | －千円 | 151千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(注) | 5,816 | 730 | － | 6,546 |
| 合計 | 5,816 | 730 | － | 6,546 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加730株であります。

当事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(注) | 6,546 | － | － | 6,546 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 合計 | 6,546 | － | － | 6,546 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 164円66銭 | 42円7銭 |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△) | 12円70銭 | △122円71銭 |

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 112,396 | △1,166,309 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 112,396 | △1,166,309 |
| 期中平均株式数(株) | 8,849,845 | 9,504,521 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ６．その他

(1) 役員の異動（平成24年６月27日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

常勤監査役　根岸　功生

（注）新任監査役候補の根岸 功生氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

・退任監査役

常勤監査役　奥山　寛

(2) その他

該当事項はありません。